基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-01-01-01-02-01
	基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		一般管理経費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要	
対 象	介護保険被保険者
目 的	介護保険事業の運営を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	高齢者輝きプラン（第7次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画）に基づき事業を推進するほか、次期計画策定のため、高齢者施策運営委員会（書面含む3回）を開催し、進捗状況の確認及び次期計画にむけたニーズ調査に関する協議等を行いました。 介護保険事業の運営に必要な事務機器の賃借料、適正に使用するため事務機器保守、システム保守及びシステム使用料を支出しました。 令和7年度に実施された税制改正に対応するため、介護保険システム改修を実施しました。 令和6年度介護給付費実績から国県支出金の精算し、実績を超過した国県支出金を返還しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬	321,313	高齢者施策運営委員会員報酬等（旅費交通費用弁償含）
設備保守更新委託料	308,440	備品保守委託
システム保守及び改修委託料	11,901,010	介護保険システム保守及び改修業務委託（（株）松阪電子計算センター）
システム等使用料	3,488,520	介護保険システムハード等賃借料（（株）松阪電子計算センター）
備品購入費	2,651,000	封入封緘機購入
償還金、利子及び割引料	31,663,965	過年度国県支出金精算返還金
一般会計繰出金	39,944,028	重層的支援体制整備事業分
その他需用費等	3,177,414	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料等
計	93,455,690	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		1,983	0	3,203	9,830	国：介護報酬改定に伴うシステム改修事業補助金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		36,464	41,768	39,945	53,725	
		一般財源		193,663	27,282	50,308	18,517	
		合計（A）		232,110	69,050	93,456	82,072	特定財源：雑入 等
	人件費	正規職員	業務量	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
			人件費	7,973	8,234	8,234	8,234	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
			人件費	2,161	2,423	2,423	2,423	
		小計（B）		10,134	10,657	10,657	10,657	
	合計（A＋B）			242,244	79,707	104,113	92,729	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				2,881	963	1,259	1,121	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	次期高齢者輝きプランの策定年度となるため、計画策定について滞りなく進める必要があります。
	改善案	関係各課との連携を密にし、スムーズな計画策定に取り組める体制を構築するとともに、国等から発信される指針等を過不足なく計画に取り入れながら策定を進めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～　R7年度	09-01-01-01-03-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署	所属名等：健康福祉部介護高齢福祉課 / 評価責任者・連絡先：課長　古川　英一　0595-26-3939
事務事業名		地域医療介護総合確保基金事業		

事務事業の概要

対　象	地域密着型サービス事業所を開設する法人
目　的	介護保険事業計画に基づき整備予定の地域密着型サービス開設に対する補助を行います。
根拠法令等	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要領
内　容	第9期介護保険事業計画の施設整備計画に基づき、公募・選定した看護小規模多機能型居宅介護の施設整備を実施した地域密着型サービス事業所（1ヶ所）に対し、必要な経費を補助しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
負担金、補助金及び交付金	47,716,000	地域医療介護総合確保基金事業
計	47,716,000	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	49,492	47,716	0	地域医療介護総合確保基金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	
	合計（A）		0	49,492	47,716	0	
人件費	正規職員	業務量	0人	0.10人	0.10人	0人	
		人件費	0	823	823	0	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		0	823	823	0	
合計（A＋B）			0	50,315	48,539	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			0	608	587	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

完了

課題

改善案

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～　R7年度		09-01-01-01-05-01
	基本事業	④	介護保険サービス	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		地域介護・福祉空間整備等事業費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長　古川　英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対　象	地域密着型サービス事業所
目　的	高齢者施設等の防災・減災対策を推進します。
根拠法令等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱
内　容	高齢者施設等（グループホームや小規模高齢者施設等）の防災・減災対策を推進するため、スプリンクラーの設置や非常用自家発電機の設置などに対し補助を行いました。 〇非常用自家発電機の設置：グループホーム1か所

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
負担金、補助及び交付金	7,700,000	非常用自家発電機の整備
計	7,700,000	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		15,460	7,700	7,700	0	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		15,460	7,700	7,700	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.02人	0.02人	0.02人	0人	
			人件費	159	164	164	0	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		159	164	164	0	
	合計（A＋B）			15,619	7,864	7,864	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				185	95	95	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

完了

課題

改善案

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-01-01-02-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		連合会負担金	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	三重県健康保険団体連合会
目 的	第三者行為（交通事故等）による求償事務に対する負担金を支払います。
根拠法令等	損害賠償請求
内 容	第三者行為（交通事故等）により介護認定を受け、介護給付を受けた場合、保険会社等に介護給付費の求償を行う事務を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、求償件数に応じた負担金を拠出しました。（求償額の6%） ○求償件数：2件 ○求償額 ：100，964円

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
負担金、補助及び交付金	100,964	第三者行為求償事務負担金
計	100,964	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	第三者納付金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	300	101	300	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		0	300	101	300	
	人件費	正規職員	業務量	0人	0.02人	0.02人	0.02人	
			人件費	0	164	164	164	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		0	164	164	164	
	合計（A＋B）			0	464	265	464	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	5	3	5	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

第三者行為による手続等について周知啓発に努める必要があります。

改善案

引き続き第三者行為による手続等について周知啓発に努めてまいります。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-01-02-01-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		賦課徴収経費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者（65歳以上の高齢者）
目 的	介護保険事業を安定した運営ができるよう、第1号被保険者の介護保険制度への理解を深め、収納率を上げます。
根拠法令等	介護保険法
内 容	介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収対象者に徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解を深めていただき、納入していただきました。 【現年分】 調定額 2,218,964,773円 欠損額 0円 収入額 2,211,733,389円 （現年度収納率:99.67%） 【滞納繰越分】 調定額 18,335,560円 欠損額 4,075,779円 収入額 4,409,412円 （滞納繰越収納率:24.05%） 【令和7年度全体】 収納率:99.06%

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	1,564,750	印刷製本費等
役務費	5,455,990	通信運搬費等
委託料	3,431,241	確定及び暫定賦課業務委託料
償還金、利子及び割引料	1,420,197	保険料還付金
計	11,872,178	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		10,104	19,419	11,872	22,503	
		合計（A）		10,104	19,419	11,872	22,503	
	人件費	正規職員	業務量	2.50人	2.50人	2.50人	2.50人	
			人件費	19,932	20,585	20,585	20,585	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		19,932	20,585	20,585	20,585	
	合計（A＋B）			30,036	40,004	32,457	43,088	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				357	483	392	521	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
介護保険料収納率（現年）	介護保険事業の円滑な推進を図るため、介護保険料の収納率を上げる。	%	目標	99.66	99.66	99.66	99.66
			実績	99.67			
			達成率	100.01			

方向

維持

課題

現年分普通徴収及び滞納繰越分の収納率を向上させ、公正公平な介護保険事業を継続させる必要があります。

改善案

引き続き収納率の向上に努めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-01-03-01-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護認定審査会経費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	65歳以上の高齢者及び40歳から64歳以下で特定疾病の原因により介護や支援が必要な市民
目 的	介護や支援が必要な市民が、介護区分に応じた介護保険サービスを利用できるよう、介護認定審査会により要介護状態区分を判定します。
根拠法令等	介護保険法
内 容	申請者の要介護状態区分の判定を行うため、介護認定審査会を開催しました。一つの審査会（合議体）で判定される件数は平均約25件であり、原則毎週木曜日に4つの合議体を招集し審査を行いました。 ○年間審査会開催数：174回 ○年間審査件数：4，172件 本年度は平成30年度からの認定期間の延長（24か月→36か月）、令和3年度からの認定期間の延長（36か月→48か月）の影響やコロナ禍による臨時的な認定有効期間の延長（令和5年9月末で取り扱い終了）もあり、審査件数は昨年度に比べ約500件減少しています。また、第1号被保険者（65歳以上）に占める要介護・要支援認定者数の割合は平成30年度から約20%で推移していますので、介護保険事業の必要性は変わっていません。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬	17,839,244	審査会委員報酬
旅費	204,795	審査会委員旅費
需用費	1,716,770	印刷製本費等
役務費	29,013,325	通信運搬費、主治医意見書作成手数料他
計	48,774,134	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		48,029	58,460	48,774	57,709	
		合計（A）		48,029	58,460	48,774	57,709	
	人件費	正規職員	業務量	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
			人件費	3,986	4,117	4,117	4,117	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.20人	0.20人	0.20人	
			人件費	0	484	484	484	
		小計（B）		3,986	4,601	4,601	4,601	
	合計（A＋B）			52,015	63,061	53,375	62,310	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				618	762	645	753	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
介護認定審査件数	介護認定申請者の要介護度を判定した件数	件	目標	4,670.00	4,670.00	4,670.00	4,670.00
			実績	4,172.00			
			達成率	89.34			

方向

維持

課題

認定審査会資料の作成など審査会の準備には膨大な作業時間が掛かっているため、事務の効率化を図る必要があります。

改善案

一部の合議体ではリモートによる審査会を導入しており、引き続きオンラインでの審査を推進していきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-01-03-02-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		認定調査等経費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3941

事務事業の概要	
対 象	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民
目 的	要介護認定の訪問調査業務を円滑に行う
根拠法令等	介護保険法第27条第2項
内 容	市職員（正規職員・会計年度任用職員）や市が業務を委託した事業所職員が自宅などを訪問し、心身の状況を調べるための認定調査を行い、介護認定審査会の資料となる認定情報・認定調査票等を作成しました。 【総訪問調査件数：4,469件】 直接調査：4,276件（うち受託調査：21件） 市内委託：44件 市外委託：149件 ※自治体への無料委託分を含む。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
消耗品費	195,862	基幹系プリンタトナー、感染症予防対策用品等
燃料費	658,047	公用車ガソリン
訪問調査委託料	665,653	市内・市外調査委託料
駐車場借上料	100	訪問調査時駐車場料金
計	1,519,662	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,839	3,083	1,520	3,002	
	合計（A）		1,839	3,083	1,520	3,002	
人件費	正規職員	業務量	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	
		人件費	23,919	24,702	24,702	24,702	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	13.00人	13.00人	12.00人	12.00人	
		人件費	28,093	31,499	29,076	29,076	
	小計（B）		52,012	56,201	53,778	53,778	
合計（A＋B）			53,851	59,284	55,298	56,780	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			640	716	668	686	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
認定調査不服に対する問合せ件数	調査を迅速且つ正当に行う	件	目標	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00			
			達成率				

方向：維持

課題：認定調査については、認定調査員（正職員3名・会計年度任用職員12名）が調査を実施し、正職員3名が全件の内容確認を行うことにより、調査の精度を管理しています。調査及び内容確認には専門知識が必要であり、習得までに少なくとも半年程度を要します。そのため、入退職・異動等が生じた場合には職員一人当たりの負担が増大し、調査の迅速実施や精度の維持が困難となるおそれがあります。

改善案：認定調査員の安定的な長期的雇用の実現に向け、フォローアップ体制の整備やスケジュール管理を徹底するとともに、調査精度の向上を目的とした研修等を実施し、認定調査業務全体の効率化を図ります。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-01-01-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		居宅介護サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要介護認定者が利用した訪問介護、通所介護、短期入所生活介護等の居宅サービスに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	3,407,667,835	
計	3,407,667,835	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		1,254,868	1,326,419	1,277,876	1,466,160	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,673,157	1,659,849	1,703,834	1,868,486	
		一般財源		418,289	463,732	425,958	515,354	
		合計（A）		3,346,314	3,450,000	3,407,668	3,850,000	
	人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
			人件費	3,189	3,293	3,293	3,293	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		3,189	3,293	3,293	3,293	
	合計（A＋B）			3,349,503	3,453,293	3,410,961	3,853,293	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				39,846	41,764	41,252	46,602	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-01-03-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域密着型介護サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	地域密着型介護サービス利用にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要介護認定者が利用した地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護サービス費として給付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	987,956,940	
計	987,956,940	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		380,017	407,537	370,484	392,246	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		506,689	509,983	493,979	499,881	
	一般財源		126,672	142,480	123,494	137,873	
	合計（A）		1,013,378	1,060,000	987,957	1,030,000	
人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	1,594	1,646	1,646	1,646	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		1,594	1,646	1,646	1,646	
合計（A＋B）			1,014,972	1,061,646	989,603	1,031,646	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			12,074	12,839	11,968	12,476	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-01-05-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設介護サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	施設介護サービス利用にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要介護認定者が利用した介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	3,909,532,026	
計	3,909,532,026	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		1,467,148	1,560,945	1,466,075	1,536,610	国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		1,956,196	1,953,330	1,954,766	1,958,271	
	一般財源		489,049	545,725	488,691	540,119	
	合計（A）		3,912,393	4,060,000	3,909,532	4,035,000	
人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
		人件費	3,189	3,293	3,293	3,293	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		3,189	3,293	3,293	3,293	
合計（A＋B）			3,915,582	4,063,293	3,912,825	4,038,293	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			46,580	49,141	47,322	48,839	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-01-07-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		居宅介護福祉用具購入費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要	
対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	居宅介護福祉用具購入費にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要介護認定者が購入した福祉用具購入費用の7割から9割相当額を居宅介護福祉用具購入費として給付しました。 ○給付件数：415件

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	11,378,126	
計	11,378,126	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		4,403	4,614	4,267	4,951	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		5,870	5,773	5,689	6,309	
	一般財源		1,468	1,613	1,422	1,740	
	合計（A）		11,741	12,000	11,378	13,000	
人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		797	823	823	823	
合計（A＋B）			12,538	12,823	12,201	13,823	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			149	155	147	167	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。
	改善案	介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-01-08-01-01
	基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		居宅介護住宅改修費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要	
対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	居宅介護住宅改修費にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要介護認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を居宅介護住宅改修費として給付しました。 〇給付件数：328件

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	18,436,474	
計	18,436,474	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		6,649	7,958	6,914	8,644	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		8,866	9,959	9,218	11,017	
	一般財源		2,216	2,783	2,304	3,039	
	合計（A）		17,731	20,700	18,436	22,700	
人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		797	823	823	823	
合計（A＋B）			18,528	21,523	19,259	23,523	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			220	260	232	284	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。
	改善案	介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-01-09-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		居宅介護サービス計画給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要	
対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	居宅介護支援利用にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要介護認定者が利用した居宅介護支援に要した費用を居宅介護サービス計画費として給付しました。 ○居宅計画作成依頼届出数（予防含む）:1,583件

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	421,721,554	
計	421,721,554	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		158,095	165,322	158,146	163,753	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		210,794	206,880	210,861	208,688	
	一般財源		52,698	57,798	52,715	57,559	
	合計（A）		421,587	430,000	421,722	430,000	
人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		797	823	823	823	
合計（A＋B）			422,384	430,823	422,545	430,823	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			5,024	5,210	5,110	5,210	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-02-01-01-01
基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護予防サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	介護予防サービス利用にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要支援認定者が利用した介護予防訪問看護、介護予防短期入所生活介護等の居宅サービスに要した費用の7割から9割相当額を介護予防サービス費として給付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	184,299,725	
計	184,299,725	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		64,999	65,358	69,113	72,354	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		86,668	81,790	92,150	92,211	
	一般財源		21,663	22,852	23,037	25,435	
	合計（A）		173,330	170,000	184,300	190,000	
人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		797	823	823	823	
合計（A＋B）			174,127	170,823	185,123	190,823	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			2,071	2,065	2,238	2,307	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-02-03-01-01
基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護予防福祉用具購入費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	介護予防福祉用具購入費にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要支援認定者が購入した福祉用具購入費用の7割から9割相当額を介護予防福祉用具購入費として給付しました。 ○給付件数：170件

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	3,983,156	
計	3,983,156	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		1,394	2,576	1,494	1,371	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,858	3,223	1,992	1,747	
		一般財源		464	901	497	482	
		合計（A）		3,716	6,700	3,983	3,600	
	人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
			人件費	797	823	823	823	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		797	823	823	823	
	合計（A＋B）			4,513	7,523	4,806	4,423	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				53	90	58	53	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-02-04-01-01
	基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		介護予防住宅改修費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要	
対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)
目 的	介護予防住宅改修費にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要支援認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を介護予防住宅改修費として給付しました。 ○給付件数:208件

事業に要した主な経費など

経費	金額(円)	摘要
給付費	13,943,651	
計	13,943,651	

全体コスト(千円)

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		5,426	6,152	5,229	6,474	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債		0	0	0	0	
		その他		7,234	7,698	6,972	8,250	
		一般財源		1,808	2,150	1,743	2,276	
		合計(A)		14,468	16,000	13,944	17,000	
	人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
			人件費	797	823	823	823	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		797	823	823	823	
	合計(A+B)			15,265	16,823	14,767	17,823	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				181	203	178	215	

指標	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期(令和6年～8年)においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。
	改善案	介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

整理番号:

529

（会計）09介護保険事業特別会計（款）02保険給付費（項）02介護予防サービス等諸費（目）05介護予防サービス計画給付費（大事業）01介護予防サービス計画給付費

決算書頁
393

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-02-05-01-01
基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護予防サービス計画給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	介護予防支援利用にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要支援認定者が利用した介護予防支援に要した費用を介護予防サービス計画費として給付しました。 ※件数は整理番号525に含みます。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	46,247,378	
計	46,247,378	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		16,654	17,055	17,343	17,142	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		22,205	21,344	23,124	21,850	
	一般財源		5,551	5,964	5,780	6,026	
	合計（A）		44,410	44,363	46,247	45,018	
人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		797	823	823	823	
合計（A＋B）			45,207	45,186	47,070	45,841	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			537	546	569	554	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

整理番号:
530

（会計）09介護保険事業特別会計（款）02保険給付費（項）02介護予防サービス等諸費（目）07地域密着型介護予防サービス給付費（大事業）01地域密着型介護予防サービス給付費

決算書頁
393

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-02-07-01-01
基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域密着型介護予防サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	地域密着型介護予防サービス利用にかかる保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要支援認定者が利用した介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護予防サービス費として給付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	6,086,695	
計	6,086,695	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		1,287	3,268	2,283	3,211
		地方債		0	0	0	0
		その他		1,717	4,089	3,044	4,091
		一般財源		429	1,143	760	1,129
		合計（A）		3,433	8,500	6,087	8,431
	人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
			人件費	797	823	823	823
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		797	823	823	823
	合計（A＋B）			4,230	9,323	6,910	9,254
市民1人当たりのコスト（円）				50	112	83	111

特記事項記入欄（特定財源の名称等）
国庫負担金20%
財政調整交付金5%
県負担金12.5%
支払基金交付金27%
介護保険料23%
一般会計繰入金12.5%

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題
高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案
介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-03-01-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		審査支払い手数料	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	介護サービス事業者からの介護給付費請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料を支払います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費請求書の資格等内容調査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
手数料	7,999,437	
計	7,999,437	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		2,981	3,037	3,000	3,123	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		3,975	3,801	4,000	3,980	
	一般財源		994	1,062	999	1,097	
	合計（A）		7,950	7,900	7,999	8,200	
人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		797	823	823	823	
合計（A＋B）			8,747	8,723	8,822	9,023	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			104	105	106	109	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-04-01-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		高額介護サービス費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	介護サービス利用料の自己負担額が高額となった要介護認定者に対する追加給付をします。
根拠法令等	介護保険法
内 容	介護保険サービスを利用した際に支払うサービス利用料の自己負担額の1か月分の合計が一定金額を超えた要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	217,631,016	
計	217,631,016	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		79,186	79,970	81,612	87,969	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		105,580	100,072	108,816	112,109	
	一般財源		26,395	27,958	27,203	30,922	
	合計（A）		211,161	208,000	217,631	231,000	
人件費	正規職員	業務量	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
		人件費	7,175	7,410	7,410	7,410	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		7,175	7,410	7,410	7,410	
合計（A＋B）			218,336	215,410	225,041	238,410	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			2,597	2,605	2,721	2,883	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

整理番号:
533

（会計）09介護保険事業特別会計（款）02保険給付費（項）04高額介護サービス等費（目）02高額介護予防サービス費（大事業）01高額介護予防サービス費

決算書頁
393

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-04-02-01-01
基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		高額介護予防サービス費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	介護サービス利用料の自己負担額が高額となった要支援認定者に対する追加給付します。
根拠法令等	介護保険法
内 容	介護保険サービスを利用した際に支払うサービス利用料の自己負担額の1か月分の合計が一定金額を超えた要支援認定者に対し、申請に基づき超過分を支給しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	106,169	
計	106,169	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		38	39	40	39	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		50	48	53	49	
	一般財源		13	13	13	12	
	合計（A）		101	100	106	100	
人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		797	823	823	823	
合計（A＋B）			898	923	929	923	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			10	11	11	11	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

整理番号:

534

（会計）09介護保険事業特別会計（款）02保険給付費（項）05高額医療合算介護サービス等費（目）01高額医療合算介護サービス費（大事業）01高額医療合算介護サービス費

決算書頁
393

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-05-01-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		高額医療合算介護サービス費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	医療及び介護サービス利用料で自己負担額が高額となった要介護認定者に対する追加給付します。
根拠法令等	介護保険法
内 容	医療及び介護保険サービスを利用した際に支払った自己負担額が著しく高額となった要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	35,802,268	
計	35,802,268	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		11,804	11,534	13,426	15,233	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		15,738	14,433	17,901	19,413	
	一般財源		3,934	4,033	4,475	5,354	
	合計（A）		31,476	30,000	35,802	40,000	
人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		797	823	823	823	
合計（A＋B）			32,273	30,823	36,625	40,823	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			383	372	442	493	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-06-01-01-01
基本事業	③	高齢者福祉サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護用品等給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	在宅で常時介護用品の使用が必要な、要介護3以上の認定者もしくは65歳以上で要介護1以上の認知症高齢者
目 的	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担の軽減を図る。
根拠法令等	介護保険法第62条
内 容	失禁があり、常時介護用品（紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ）を使用している在宅高齢者に、要介護度及び介護保険の給付割合に応じて助成しました。 【助成内容】 ・要介護1～2の場合 9割：3,600円、8割：3,200円、7割：2,800円 ・要介護3～5の場合 9割：4,500円、8割：4,000円、7割：3,500円 【助成件数】7,095件

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
負担金、補助及び交付金	25,265,823	介護用品購入費支給事業
計	25,265,823	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		6,898	6,790	6,209	6,209	国：保険者機能強化推進交付金 その他特定財源：市町村特別給付費
	地方債		0	0	0	0	
	その他		18,606	19,286	19,057	25,614	
	一般財源		0	0	0	0	
	合計（A）		25,504	26,076	25,266	31,823	
人件費	正規職員	業務量	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
		人件費	3,986	4,117	4,117	4,117	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		3,986	4,117	4,117	4,117	
合計（A＋B）			29,490	30,193	29,383	35,940	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			350	365	355	434	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
給付額	介護認定負担割合に応じた給付額	円	目標	26,076.00	31,823.00	31,823.00	31,823.00
			実績	25,266.00			
			達成率	96.89			

方向

拡充

課題

昨今の物価高騰の影響により、紙おむつの購入費用の増加が利用者や家族の大きな負担となっています。また、現在は償還払いで支給をしているため、利用者や家族による購入費用の一時負担も大きな課題となっています。

改善案

利用者の負担を軽くするため、給付金額の引上げを実施します。また、給付方法についても、現物給付やおむつ給付券などを導入するなど、利用者及び職員双方の負担軽減、処理の迅速化を図るため、DX推進計画に基づき手続の電子化について研究します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-06-02-01-01
基本事業	③	高齢者福祉サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		生活管理指導短期宿泊事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者
目 的	高齢者の方が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう、生活管理能力の維持・向上を図り、在宅生活の安定化と介護予防を推進することを目的としています。
根拠法令等	伊賀市生活管理指導事業実施要綱
内 容	服薬管理ができず体調の悪化を招いたり、日常生活を送る上で清潔を保てず生活環境が悪化するなど社会適応が困難な高齢者を対象に、要介護状態への進行を予防するため、養護老人ホームで短期間、服薬管理や見守りを行う短期宿泊事業を実施しました。 （委託先：4社会福祉法人） 利用者数：3 名 利用日数：延102日

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	406,472	生活管理指導短期宿泊事業委託料
計	406,472	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	108	0	0	その他特定財源： 市町村特別給付費分
	地方債		0	0	0	0	
	その他		486	306	0	543	
	一般財源		0	0	406	0	
	合計（A）		486	414	406	543	
人件費	正規職員	業務量	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
		人件費	79	82	82	82	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		79	82	82	82	
合計（A＋B）			565	496	488	625	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			6	6	5	7	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
実利用者数	日常生活の立て直しが必要な高齢者が本事業を利用した人数	人	目標	5.00	5.00	5.00	5.00
			実績	3.00			
			達成率	60.00			

方向

維持

課題

社会的に孤立し、自らSOSをを出せない潜在的な要支援者を、手遅れになる前にいかに早期発見・対応できるかが課題です。

改善案

在宅生活の破綻を防ぐため、地域包括支援センター等と連携し、生活環境や服薬管理に課題を抱える高齢者に対し適切な事業の実施に努めます。

整理番号:
537

（会計）09介護保険事業特別会計（款）02保険給付費（項）07特定入所者介護サービス等費（目）01特定入所者介護サービス給付費（大事業）01特定入所者介護サービス給付費

決算書頁
395

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-07-01-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		特定入所者介護サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）のうち非課税の施設サービス利用者
目 的	施設サービスを利用する低所得の要介護認定者に対する、食費・居住(滞在)費を追加給付します。
根拠法令等	介護保険法
内 容	低所得（非課税世帯）の要介護認定者が利用した施設サービス（短期含む）において、食費、居住費（滞在費）の基準費用額と負担限度額との差額を給付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	303,438,266	
計	303,438,266	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		112,859	119,183	113,790	121,859
	地方債		0	0	0	0
	その他		150,478	149,147	151,719	155,302
	一般財源		37,620	41,670	37,929	42,839
	合計（A）		300,957	310,000	303,438	320,000
人件費	正規職員	業務量	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
		人件費	4,783	4,940	4,940	4,940
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		4,783	4,940	4,940	4,940
合計（A＋B）			305,740	314,940	308,378	324,940
市民1人当たりのコスト（円）			3,637	3,808	3,729	3,929

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

国庫負担金15%
財政調整交付金5%
県負担金17.5%
支払基金交付金27%
介護保険料23%
一般会計繰入金12.5%

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-02-07-03-01-01
基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		特定入所者介護予防サービス費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	要支援認定を受けている非課税の被保険者で負担減度額認定を受けた施設サービス利用者
目 的	施設サービスを利用する低所得の要支援認定者に対する、食費・居住費（滞在費）を追加給付します。
根拠法令等	介護保険法
内 容	低所得（非課税世帯）の要支援認定者が利用した介護予防短期入所生活介護等において、食費、居住費（滞在費）の基準費用額と負担限度額との差額を給付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	243,296	
計	243,296	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		125	123	92	121	国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		166	154	122	154	
	一般財源		42	43	29	43	
	合計（A）		333	320	243	318	
人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		797	823	823	823	
合計（A＋B）			1,130	1,143	1,066	1,141	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			13	13	12	13	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

整理番号:
539

（会計）09介護保険事業特別会計（款）03地域支援事業費（項）01包括的支援事業・任意事業費（目）01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（大事業）02地域ケア会議事業費

決算書頁
395

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-1	共生社会	R7年度～ R10年度	09-03-01-01-02-01
基本事業	①	共助	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域ケア会議事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 岡本 晃佳 0595-22-9710

事務事業の概要

対 象	支援困難事例の支援者、民生委員児童委員等
目 的	地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関との相互の有機的な連携と、個別課題から地域課題の抽出を行います。
根拠法令等	社会福祉法第106条の6第1項及び第106条の4第2項第5号、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律等
内 容	・調整担当による支援困難とされる事案の調整 ①地域ケア会議 運営会議の開催回数 15回 ②相談事案調整会議 開催回数 0回 ③重層的支援会議 開催回数 1回 ④高齢者及び障がい者虐待検討委員会 開催回数 116回 ⑤資質向上の取組み 健康福祉部事例検討会の開催回数 1回

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	30,201	消耗品費、燃料費
計	30,201	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		21	39	16	39
	地方債		0	0	0	0
	その他		8	16	6	16
	一般財源		9	13	8	13
	合計（A）		38	68	30	68
人件費	正規職員	業務量	0.98人	0.98人	0.98人	0.13人
		人件費	7,813	8,069	8,069	1,070
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		7,813	8,069	8,069	1,070
合計（A＋B）			7,851	8,137	8,099	1,138
市民1人当たりのコスト（円）			93	98	97	13

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

国県支出金
地域支援事業交付金（国38.5%、県19.25%）
介護保険保険者努力支援交付金

その他
第1号被保険者保険料

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
複雑なケースの解決割合	個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合（課題解決した事例数／会議の開催件数）	%	目標	70.00	70.00	70.00	70.00
			実績	73.00			
			達成率	104.29			

方向

維持

課題

R7年度は、高齢者虐待通報は減少しましたが、依然として高水準で推移しています。これは、社会問題としての関心の高まりに対応した相談体制が整備されていることの現れでもあります。虐待予防の観点から支援を展開するよう支援者への周知など、高齢者虐待の抑止を啓発する必要があります。
また、地域ケア会議などで出されている地域福祉課題の解決に向けて取組みを進める必要があります。

改善案

虐待防止について介護事業所等への啓発や虐待検討委員会での検討を実施していきます。
また、地域福祉課題の改善に向けてモデル事業を実施するなどの取組みを進めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-03-01-02-01-01
基本事業	③	高齢者福祉サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域自立生活支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	市内在住の概ね65歳以上の独居もしくはそれに準ずる世帯の高齢者
目 的	在宅生活をサポートし、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにします。
根拠法令等	伊賀市配食サービス事業実施要綱 伊賀市緊急通報システム事業運営要綱
内 容	①食の自立支援事業 対象者宅に訪問し、食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。(委託先:(株)きねや) 【利用者】183人（令和8年3月31日現在） 【延人数】2,277人（年間利用実人数） 【延配食数】66,867食 ②高齢者見守り支援事業 24時間受付の受信センターにつながる装置を貸与することにより、緊急時に対応する体制を整備しました。(委託先:立山科学株式会社) 【利用者】 211人（令和8年3月31日現在）

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	16,048,080	食の自立支援事業委託料（配食サービス）
委託料	6,423,320	高齢者見守り支援事業（緊急通報システム）
計	22,471,400	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		12,233	16,341	12,977	13,821	地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分 国:38.5% 県:19.25% 市:19.25% その他特定財源 第1号被保険者保険料:23%
		地方債		0	0	0	0	
		その他		4,872	6,508	5,168	5,505	
		一般財源		4,076	5,447	4,326	4,607	
		合計（A）		21,181	28,296	22,471	23,933	
	人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
			人件費	1,594	1,646	1,646	1,646	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		1,594	1,646	1,646	1,646	
	合計（A＋B）			22,775	29,942	24,117	25,579	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				270	362	291	309	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
見守り実施人数（年度末時点）	配食による安否確認及び緊急通報装置の貸与により、見守り体制を確保している人数（年度末時点）	人	目標	400.00	400.00	400.00	400.00
			実績	394.00			
			達成率	98.50			

方向

維持

課題

配食や緊急通報システム等のサービスを特定の事業者に委託しているため、事業者の撤退や災害時のトラブル等によりサービスが突如停止するリスクに対し代替手段の確保などのリスク管理が必要です。

改善案

現在の委託先と連携・状況把握を密にしながら、万が一に備え、他事業者への分散委託の可能性や、緊急時の代替運行体制の構築（リスク管理策）に向けた検討を進めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計−款−項−目−大事業−中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-03-01-02-01-02
基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		家族介護支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	要介護被保険者及びその家族
目 的	認知症高齢者の安全確保と、在宅介護を担う家族の不安や負担を軽減し、地域で安心して暮らし続けられる環境を整えることを目的としています。
根拠法令等	家族介護支援事業実施要綱
内 容	①ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 （委託先：(株)ミマモルメ、ホームネット(株)） 認知症等の理由により、家を出たきり行方不明になる恐れのある高齢者を介護する家族に、位置検索装置（GPS端末）の初期登録料金及び利用料を助成しました。 【初期登録料】 6件 【利用料】 17件 ②家族介護教室事業（委託先：伊賀市社会福祉協議会） 専門職が高齢者を介護している家族等に対して、介護方法や認知症介護予防啓発、介護者の健康づくりなどについての知識・技術を習得するための教室を開催しました。 【開催回数】 45回 【参加のべ人数】615人

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
委託料	330,000	ひとり歩き高齢者等見守り支援事業委託
	800,000	家族介護教室事業委託
需用費	43,340	案内チラシ印刷費
計	1,173,340	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		636	1,122	677	1,179
	地方債		0	0	0	0
	その他		253	448	270	470
	一般財源		212	374	226	393
	合計（A）		1,101	1,944	1,173	2,042
人件費	正規職員	業務量	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
		人件費	2,391	2,470	2,470	2,470
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	小計（B）		2,391	2,470	2,470	2,470
合計（A＋B）			3,492	4,414	3,643	4,512
市民1人当たりのコスト（円）			41	53	44	54

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

地域支援事業交付金
（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
国：38.5％ 県：19.25％ 市：19.25％
その他特定財源
第1号被保険者保険料：23％

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
GPS初期登録料及び利用料助成件数	GPS利用者	件	目標	20.00	20.00	20.00	20.00
			実績	17.00			
			達成率	85.00			

方向

維持

課題
現行事業の周知・広報には注力しているものの、手遅れになる前の「早期からの利用促進」に向けて、より効果的なアプローチ方法を模索するとともに、時代の変化に即した家族介護支援施策が必要です。

改善案
現行事業の周知を強化するとともに、現代の多様な背景を持つ家族介護者（就労・遠距離・単身等など）が真に必要とする支援内容の把握に努め、先進事例等も参考にしながら、新たな家族介護支援策を検討します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-03-01-02-01-03
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定(要介護・要支援)を受けている市民
目 的	介護認定のある被保険者が、適切な住宅改修・福祉用具の購入・貸与を受けられるようにします。
根拠法令等	介護保険法
内 容	介護認定を受けた被保険者が、居宅介護サービス計画の届出をせず、住宅改修のみ利用する際に、適正な住宅改修が実施されるよう住宅改修理由書を作成した事業所に作成手数料を支給しました。 【住宅改修費理由書作成手数料】 住宅改修適正実施のための「住宅改修理由書」作成手数料を作成事業所に支給しました。 住宅改修理由書作成手数料請求件数11件

事業に要した主な経費など

経費	金額(円)	摘要
手数料	22,000	住宅改修理由書作成手数料（@2,000円）
計	22,000	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		9	23	13	23	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 国:38.5% 県:19.25% 市:19.25% その他特定財源 1号被保険者の保険料:23%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		3	9	5	9	
	一般財源		2	8	4	8	
	合計(A)		14	40	22	40	
人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	3,189	1,646	1,646	1,646	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		3,189	1,646	1,646	1,646	
合計(A+B)			3,203	1,686	1,668	1,686	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)			38	20	20	20	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
手数料支給件数	住宅改修理由書に対する手数料の支給件数	件	目標	20.00	20.00	20.00	20.00
			実績	11.00			
			達成率	55.00			

方向

維持

課題

介護支援専門員（ケアマネジャー）が、住宅改修のみ必要としている利用者に対し、適正な住宅改修を受けることができるよう支援を行っていますが、業務量と比較して手間がかかるため受託してくれる介護支援専門員が少ないことや、専門知識の少なさによる質の確保が課題です。

改善案

介護支援専門員（ケアマネジャー）に事業の必要性について周知啓発を促すとともに、質の確保に向けたスキルアップの機会の提供について検討します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-03-01-02-01-04
基本事業	③	高齢者福祉サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		成年後見制度利用支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び精神等に障がいのある高齢者
目 的	認知症や知的・精神障がいなどの理由で判断能力が不十分な高齢者が成年後見制度を円滑に利用できるよう支援することで、本人の権利や財産を守り、尊厳のある生活を送ることができるようにします。
根拠法令等	老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（51条の11の2）、高齢者虐待防止法（28条）、障害者虐待防止法（44条）
内 容	・頼れる身寄りがいないなどの理由で成年後見制度制度の申立てができない人に対し、市長申立てを行いました。 【市長申立件数】2件 ・経済的な理由で成年後見等への報酬が負担できない人に対し、報酬等の助成を行うことで、成年後見制度の利用促進を図りました。 【報酬助成件数】13件（65歳以上高齢者）

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
役務費 通信運搬費	7,000	後見開始申立費用（郵便切手代）
役務費 手数料	6,800	後見開始申立費用（登記手数料）
負担金、補助及び交付金	2,608,000	成年後見制度利用助成金
計	2,621,800	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		709	1,948	1,514	1,851
		地方債		0	0	0	0
		その他		282	809	603	765
		一般財源		237	649	505	617
		合計（A）		1,228	3,406	2,622	3,233
	人件費	正規職員	業務量	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
			人件費	3,986	4,117	4,117	4,117
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		3,986	4,117	4,117	4,117
	合計（A＋B）			5,214	7,523	6,739	7,350
市民1人当たりのコスト（円）				62	90	81	88

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

地域支援事業交付金
（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
国：38.5% 県：19.25% 市：19.25%
その他特定財源
第1号被保険者保険料：23%

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
後見人等就任件数	市長申立により後見人等が就任した件数	件	目標	5.00	5.00	5.00	5.00
			実績	5.00			
			達成率	100.00			

方向

維持

課題

高齢化率の上昇と共に身寄りがない人や虐待に発展しかねないケースなど相談件数が増えています。成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがなく低所得であることで費用の負担ができず制度を利用することができないという事がないように、適切な利用料助成を行う必要があります。

改善案

関係各所（地域包括支援センター、伊賀地域福祉後見サポートセンター、生活支援課等）と、日頃から情報共有と連携を密にし、緊急案件や市長による後見人申立手続きにも、スムーズ且つ適切に対応出来るよう体制を整えます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-03-01-02-01-05
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護給付費等費用適正化事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護サービスを提供する事業者・事業所
目 的	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施します。
根拠法令等	介護保険法
内 容	介護保険制度の持続可能性を確保するため、ケアプランチェック、住宅改修や福祉用具購入の実態調査、介護保険サービス事業者等への運営指導等を行いました。 ケアプランチェック実施回数 4回（実施事業所数 4事業所） 住宅改修実態調査 2件 福祉用具購入実態調査 2件 軽度者に対する福祉用具特例貸与に対する承認件数 90件 住宅改修事業者受領委任払講習会（アンケート形式）参加事業所数 53事業所 介護保険サービス事業者等運営指導実施数 15事業所（対象事業所数：67事業所）

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬	96,000	ケアプランチェック謝礼等
役務費	842,046	介護給付費適正化保険者支援事務手数料（国保連）
需用費	9,845	
使用料及び賃借料	6,600	
計	954,491	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		584	543	551	591	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 国38.5% 県19.25% 市19.25% 特定財源：1号被保険者の保険料23%
		地方債		0	0	0	0	
		その他		233	215	220	234	
		一般財源		195	181	183	197	
		合計（A）		1,012	939	954	1,022	
	人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
			人件費	1,594	1,646	1,646	1,646	
		再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		1,594	1,646	1,646	1,646	
	合計（A＋B）			2,606	2,585	2,600	2,668	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				31	31	31	32	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
対象事業所数	ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所	事業所	目標	8.00	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00			
			達成率	100.00			

方向

維持

課題

費用対効果を検証し、さらに有効な適正化事業を実施する必要があります。

改善案

三重県国民健康保険団体連合会に委託している介護給付の縦覧点検を活用し、再点検を実施することで、より介護給付費の適正化に努めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～　R10年度	09-03-01-02-01-06
基本事業	②	認知症	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		認知症支援事業	健康福祉部地域包括支援センター	所長　岡本　晃佳 0595-26-1521

事務事業の概要

対　象	認知症の人とその家族
目　的	認知症の人やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築します。
根拠法令等	介護保険法施行令附則第18条の規定に基づき認知症である被保険者に対する支援又は被保険者の地域における自立した日常生活の支援に係る体制の整備の促進を行う事業
内　容	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域住民が相互に支援が行えるよう各種事業を実施しました。 市が実施する認知症カフェは、近年参加者が増加傾向にあり、市民の認知症の人への理解促進や、予防も含めた認知症に備える意識の高まりがみられます。 また、市が支援する認知症の人と家族の会つどい・交流会においても、参加者が増加傾向にあります。介護者の孤立防止やピアカウンセリングの機会となるなど、虐待予防にもつながる取り組みとして、重要な役割を担っています。 認知症サポーター養成講座　18回 認知症初期集中支援チーム会議　12回 認知症の人と家族の会つどい・交流会　12回 認知症カフェ開催回数　24回（2か所） 認知症映画上映会・講演会　1回

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給料	4,851,900	一般職給
職員手当等	2,734,094	通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当
共済費	1,580,074	職員共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、職員共済会補助金
報償費	455,540	報償費、謝礼
旅費	108,242	旅費
需用費	313,683	消耗品費、印刷製本費
役務費	62,000	通信運搬費
委託料	67,467	警備業務委託料、手話通訳業務委託料
使用料及び賃借料	252,780	会場借上料、駐車場借上料、機械器具借上料、映像ソフト借上料
計	10,425,780	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		5,581	5,906	6,021	6,134
		地方債		0	0	0	0
		その他		2,223	2,351	2,397	2,442
		一般財源		1,862	1,969	2,008	2,045
		合計（A）		9,666	10,226	10,426	10,621
	人件費	正規職員	業務量	0.85人	0.85人	0.85人	0.32人
			人件費	6,777	6,998	6,998	2,634
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		6,777	6,998	6,998	2,634
	合計（A＋B）			16,443	17,224	17,424	13,255
市民1人当たりのコスト（円）				195	208	210	160

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

国県支出金
　地域支援事業交付金（国38.5%、県19.25%）
　介護保険保険者努力支援交付金

その他
　第1号被保険者保険料

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
認知症サポーター養成者数	認知症の人やその家族を見守る役割を担うサポーターの延人数	人	目標	9,800.00	10,300.00	10,800.00	11,300.00
			実績	9,604.00			
			達成率	98.00			

方向

拡充

課題

認知症や認知症の人への理解を深めるためには、認知症を自分事として捉えることが不可欠です。事業展開にあたっては、認知症基本法に基づき市の実施方針等を明確にし、関係者間で統一目標を持った取り組みの推進が必要です。

改善案

認知症や認知症の人に対する正しい知識を幅広い層に普及できるよう、市内企業・団体等開催拡大を図ります。また、認知症があっても本人や家族が安心して過ごせる場として、カフェや家族会、チームレオレンジ活動の取り組みを継続していきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-3	医療	R7年度～ R10年度	09-03-01-03-01-01
基本事業	①	地域医療	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 森口 浩司 0595-22-9705

事務事業の概要	
対 象	市民
目 的	医療ニーズのある人が地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築します。
根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025
内 容	地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療・介護連携等を進めるため、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネージャー、介護施設職員等の多職種による「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を開催し、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」に取り組みました。 また、継続した取組みとして「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）」についてケアマネージャーを対象とした研修を開催しました。 保健・医療・福祉分野の連携検討会 4回開催

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
印刷製本費	805,200	お薬手帳カバー・情報カード作製
その他経費	10,204	食糧費
計	815,404	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			653	824	471	997	介護保険事業特別会計 ・国県支出金 地域支援事業交付金（国） 地域支援事業交付金（県） 介護保険保険者努力支援交付金（国） ・その他 保険料
	地方債			0	0	0	0	
	その他			234	328	187	398	
	一般財源			132	275	157	332	
	合計（A）			1,019	1,427	815	1,727	
人件費	正規職員	業務量		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
		人件費		4,783	4,940	4,940	4,940	
	再任用職員	業務量		0人	0人	0人	0人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0人	0人	0人	0人	
		人件費		0	0	0	0	
	小計（B）			4,783	4,940	4,940	4,940	
合計（A＋B）				5,802	6,367	5,755	6,667	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				69	77	69	80	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
保健・医療・福祉分野の連携検討会の開催数	多職種により構成された保健・医療・福祉分野の連携検討会の開催回数	回	目標	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00			
			達成率	100.00			

方向		
拡充	課題	お薬手帳を「連携ツール」とした多職種連携の取り組みを進めるとともに、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」以外の取り組みとして、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）についてまだまだ普及啓発が必要な状況であり、継続した取り組みが必要です。
	改善案	連携検討会において「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」の取り組みに加え、アドバンス・ケア・プランニングや災害医療について新たな課題の解決に向けて取り組みを進めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-03-02-01-01-01
基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問、通所、生活）	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	介護予防・生活支援総合事業の訪問型サービス、通所型サービス等に対する保険給付を行います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し通所型サービス、訪問型サービス、生活支援サービスを実施し、これに要した費用の7割から9割相当額を介護予防・生活支援総合事業サービス費として給付しました。 〇サービス利用対象者（R8.3.31） ・要支援1:1,013人 ・要支援2: 832人 ・事業対象者: 23人

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
給付費	219,012,879	
計	219,012,879	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		78,170	87,980	82,130	95,475	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		104,226	88,374	109,507	101,259	
	一般財源		26,057	25,194	27,376	28,105	
	合計（A）		208,453	201,548	219,013	224,839	
人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	1,594	1,646	1,646	1,646	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		1,594	1,646	1,646	1,646	
合計（A＋B）			210,047	203,194	220,659	226,485	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			2,498	2,457	2,668	2,739	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。

改善案

介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-03-02-02-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 岡本 晃佳 0595-41-0075

事務事業の概要

対 象	基本チェックリスト該当者、要支援1・2の認定を受けた高齢者等で介護保険法による総合事業のサービスを利用する者。
目 的	基本チェックリスト該当者、要支援1・2の認定を受けた高齢者等の状態の改善と自立を支援します。
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号ニ
内 容	訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス等の介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。 〔介護予防ケアマネジメントの流れ〕 ①対象者からの相談（ケアプラン作成の依頼） ②アセスメント（介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。） ③介護予防ケアプランの作成 ④サービス担当者会議（本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います） ⑤サービス提供 ⑥モニタリング（定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します）地域包括支援センターでは、月平均355件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均57件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	724,688	消耗品費、燃料費、修繕料
役務費	197,200	手数料、自動車損害保険料
委託料	3,372,646	健康診断等委託料、介護予防ケアマネジメント業務委託料
公課費	15,000	自動車重量税
計	4,309,534	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		1,442	2,100	1,616	1,860
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,923	2,800	2,155	2,481
	一般財源		482	700	539	620
	合計（A）		3,847	5,600	4,310	4,961
人件費	正規職員	業務量	0.87人	0.87人	0.87人	0.30人
		人件費	6,936	7,163	7,163	2,470
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	7.00人	7.00人	7.00人	7.00人
		人件費	15,127	16,961	16,961	16,961
	小計（B）		22,063	24,124	24,124	19,431
合計（A＋B）			25,910	29,724	28,434	24,392
市民1人当たりのコスト（円）			308	359	343	295

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

国県支出金
地域支援事業交付金（国25%、県12.5%）
介護保険保険者努力支援交付金

その他
地域支援事業支払基金交付金27%
第1号被保険者保険料

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
介護予防ケアマネジメント提供件数（年間の総件数）	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント作成	件	目標	4,950.00	5,000.00	5,050.00	5,100.00
			実績	4,948.00			
			達成率	99.96			

方向

維持

課題

利用者の増加、委託件数の減少に伴い職員一人当たりの担当者数が増加しています。

改善案

利用者数の増加に対応し、有資格の専門職の確保に努めます。また委託件数が増加するよう、業務の受託について民間事業所の理解と協力を得られるよう努めます。また、自立に寄与する社会資源開拓を目指します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-03-03-01-01-01
基本事業	①	保健・介護予防	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護予防普及啓発事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-22-9634

事務事業の概要	
対 象	65歳以上の高齢者
目 的	介護予防に各自が取り組むことで、高齢者が可能な限り要介護状態に陥ることなく、元気で自立した生活を送ることができるようにします。
根拠法令等	介護保険法
内 容	65歳以上の全ての高齢者を対象に、要介護状態にならないために介護予防について普及啓発を行いました。 ①認知症・介護予防教室の開催(伊賀市社会福祉協議会へ委託) 【開催回数】 691回 【参加延人数】9,702人 ②介護予防出前講座の開催(地域包括支援センター) 運動機能・口腔機能の低下、認知症の予防の啓発のため、出前講座や介護予防教室を開催しました。 【開催回数】 62回 【参加延人数】 1,032人 介護予防ではフレイル予防を中心に講義や脳トレ、簡単な体操を入れながら実施しました。認知症予防ではタブレット端末を使用して簡単なもの忘れチェックを実施したり、認知症予防について講話を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額(円)	摘要
報償費	77,500	介護予防ボランティア研修講師報償費
需用費	138,391	事務用品費、教室材料費
使用料及び賃借料	20,560	駐車場借上料
委託料	9,000,000	認知症・介護予防教室普及事業委託料
計	9,236,451	

全体コスト(千円)

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		2,637	3,449	3,464	3,419
	地方債		0	0	0	0
	その他		2,753	4,599	4,618	4,558
	一般財源		728	1,150	1,154	1,140
	合計(A)		6,118	9,198	9,236	9,117
人件費	正規職員	業務量	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
		人件費	4,783	4,940	4,940	4,940
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)		4,783	4,940	4,940	4,940
合計(A+B)			10,901	14,138	14,176	14,057
市民1人当たりのコスト(円)			129	170	171	170

特記事項記入欄(特定財源の名称等)

地域支援事業交付金
(介護予防・日常生活支援総合事業)
国:25% 県:12.5% 市:12.5%
その他特定財源:被保険者保険料
第1号:23% 第2号:27%

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
介護予防教室等への参加延人数	①及び②の教室に参加した参加延人数	人	目標	11,000.00	11,000.00	11,000.00	11,000.00
			実績	10,734.00			
			達成率	97.58			

方向: 維持

課題: 介護予防に関する意識は高まっていますが、より多くの市民に関心を持ってもらえるよう、内容や周知方法を工夫する必要があります。併せて、市民が参加しやすい教室等を継続的に開催し、介護予防に関する知識の普及啓発を図る必要があります。

改善案: 出前講座のテーマをさらに拡充し、市民が興味のあるテーマを選べるようにします。行政関連拠点等での介護予防に関する教室の開催やSNSの活用など、より多くの市民が介護予防に関する知識や情報を得る機会を創出します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-03-03-01-01-02
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護予防把握事業	健康福祉部地域包括支援センター	所長 岡本 晃佳 0595-26-1521

事務事業の概要

対 象	虚弱や閉じこもり等、何らかの支援を必要とする概ね65歳以上の高齢者
目 的	生活機能の維持・向上を図り、自宅での自立した生活が維持できるように支援につなげます。
根拠法令等	介護保険法第115条の46第1項
内 容	下記によって収集した情報を活用し、何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、担当する保健師が介護予防活動等に繋げました。 ・要介護認定等、介護高齢福祉課との連携による把握 ・訪問活動や地域活動を実施している健康推進課との連携による把握・医療機関からの情報提供による把握 ・民生児童委員等、地域住民からの情報提供による把握・地域福祉活動を実施している社会福祉協議会等からの情報提供による把握 ・本人、家族等からの相談による把握 ・地域包括支援センター等の実施する介護予防事業で把握

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	9,731	消耗品費
委託料	7,700	健康診断等委託料
計	17,431	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		3	3	6	7
		地方債		0	0	0	0
		その他		4	4	8	9
		一般財源		2	2	3	2
		合計（A）		9	9	17	18
	人件費	正規職員	業務量	0.22人	0.22人	0.22人	0.05人
			人件費	1,754	1,811	1,811	411
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
			人件費	2,161	2,423	2,423	2,423
		小計（B）		3,915	4,234	4,234	2,834
	合計（A＋B）			3,924	4,243	4,251	2,852
市民1人当たりのコスト（円）				46	51	51	34

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

国県支出金
地域支援事業交付金（国25%、県12.5%）

その他
第1号被保険者介護保険料23%
地域支援事業支払基金交付金27%

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
把握し何らかの介護予防活動につなげた人の数	様々なルートを通じて把握した何らかの介護予防支援の必要な高齢者の人数	人	目標	240.00	240.00	240.00	240.00
			実績	349.00			
			達成率	145.42			

方向

拡充

課題
民生児童委員や社会福祉協議会など関係機関からの情報提供により、早期に介入し介護予防に繋げることができましたが、介護予防に資する社会資源が不足しています。身近な場所で介護予防に取り組めるよう、地域に向けて介護予防に関する情報提供・発信を進める必要があります。

改善案
介護予防を自分事として捉える機会として、広く市民に介護予防に関する情報提供を行います。また、介護予防リーダーの活動周知を兼ねて、地域住民による互助共助の取り組みの効果や重要性等の周知をし、地域での拠点づくりを促進します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	09-03-04-01-01-01
	基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		審査支払手数料	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要	
対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者（40歳～64歳）
目 的	介護事業者からの介護給付費（総合事業）請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料を支払います。
根拠法令等	介護保険法
内 容	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費（総合事業）請求書の資格等内容審査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
手数料	606,708	
計	606,708	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		222	234	228	257	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0	0	0	0	
	その他		296	315	304	341	
	一般財源		74	78	75	86	
	合計（A）		592	627	607	684	
人件費	正規職員	業務量	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人	
		人件費	79	0	82	82	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		79	0	82	82	
合計（A＋B）			671	627	689	766	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			7	7	8	9	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	高齢化率の上昇や後期高齢者人口の増加により、要介護リスクが高まることで、保険給付費全般の増加が見込まれます。第9期（令和6年～8年）においては介護保険料を据え置いているものの、給付費の増加が続けば第10期以降において、保険料の引き上げが避けられない可能性があります。
	改善案	介護予防やフレイル予防の取り組みを一層強化し、健康寿命の延伸と要介護状態への移行抑制を図ります。あわせて、地域の支え合い体制を充実させ高齢者の孤立を防ぐとともに、異変の早期発見・早期対応に努め、要介護リスクの低減をめざします。これらの取り組みを推進することで、介護給付費の増加を抑制し、将来的な保険料負担の軽減につなげていきます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-04-01-01-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護予防支援事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 岡本 晃佳 0595-26-1521

事務事業の概要

対 象	要支援1・2と認定された高齢者等のうち介護保険法による介護予防サービスを利用する者
目 的	要支援1・2の認定を受けた高齢者等が能力を維持・向上し自立した生活を継続できるようにします。
根拠法令等	介護保険法第8条の2第16項
内 容	地域包括支援センターでは、月平均690件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均116件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。なお令和6年度より居宅介護支援事業所でも委託ではなく、直接介護予防支援の指定を受け業務を担当できるようになり、年度末時点で市内で4事業所が指定を受け、月平均26件の介護予防支援を担当しています。

事業に要した主な経費など

経費	金額(円)	摘要
需用費	416,983	消耗品費、燃料費
役務費	71,120	自動車損害保険料
委託料	9,345,228	健康診断等委託料、電算機保守点検委託料、システム保守委託料、システム導入業務委託料、介護予防支援業務委託料
使用料及び賃借料	2,975,940	自動車借上料、電算機借上料
計	12,809,271	

全体コスト(千円)

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		12,599	15,504	12,809	14,517
	一般財源		0	0	0	0
	合計(A)		12,599	15,504	12,809	14,517
人件費	正規職員	業務量	1.10人	1.10人	1.10人	1.00人
		人件費	8,770	9,057	9,057	8,234
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	8.00人	8.00人	7.42人	7.50人
		人件費	17,288	19,384	17,978	18,172
	小計(B)		26,058	28,441	27,036	26,406
合計(A+B)			38,657	43,945	39,845	40,923
市民1人当たりのコスト(円)			459	531	481	494

特記事項記入欄(特定財源の名称等)

その他
介護予防支援手数料
住宅改修理由書作成手数料

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
介護予防支援提供件数(年間の総件数)	介護予防支援を提供した件数(年間)(給付管理件数)(直営+委託の総件数)	件	目標	9,700.00	10,000.00	10,300.00	10,600.00
			実績	9,690.00			
			達成率	99.90			

方向

維持

課題

利用者の増加、委託件数の減少に伴い職員一人当たりの担当者数が増加しています。

改善案

利用者数の増加に対応し、有資格の専門職の確保・離職防止に努めます。また委託件数が増加するよう、業務の受託について民間事業所の理解と協力を得られるよう努めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-4	高齢者福祉	R7年度～ R10年度	09-05-01-01-01-01
基本事業	④	介護保険サービス	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		介護給付費準備基金積立金	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 古川 英一 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護保険被保険者
目 的	介護保険事業の安定した運営のために積み立てます。
根拠法令等	介護保険法
内 容	介護給付費準備基金として積立てました。 令和3年度末現在高 1,187,125,133円 令和4年度中積立額 195,051,995円(基金利子 2,283,683円 繰越金等 192,768,312円) 令和4年度中取崩額 0円 令和4年度末現在高 1,382,177,128円 令和5年度中積立額 192,701,487円(基金利子 2,486,459円 繰越金等 190,215,028円) 令和5年度中取崩額 0円 令和5年度末現在高 1,574,878,615円 令和6年度中積立額 191,643,000円(基金利子 3,450,317円 繰越金等 188,192,683円) 令和6年度中取崩額 0円 令和6年度末現在高 1,766,521,615円 令和7年度中積立額 61,629,000円(基金利子 7,120,445円 繰越金等 54,508,555円) 令和7年度中取崩額 0円 令和7年度末現在高 1,828,150,615円

事業に要した主な経費など

経費	金額(円)	摘要
積立金	61,629,000	介護給付費準備基金積立金
計	61,629,000	

全体コスト(千円)

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	その他特定財源:介護給付費準備基金利子
	地方債		0	0	0	0	
	その他		3,451	4,757	7,121	8,196	
	一般財源		188,193	4,700	54,508	4,700	
	合計(A)		191,644	9,457	61,629	12,896	
人件費	正規職員	業務量	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
		人件費	79	82	82	82	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		79	82	82	82	
合計(A+B)			191,723	9,539	61,711	12,978	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)			2,280	115	746	156	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

改善案

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	4-4	商工・労働	R7年度～ R10年度	13-01-01-01-01-01
基本事業	①	商工業	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設管理経費	産業農林部商工労働課	課長 永岡 紀子 0595-22-9669

事務事業の概要

対 象	道の駅いが利用者
目 的	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。
根拠法令等	伊賀サービスエリアの設置及び管理に関する条例
内 容	・道の駅の利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。 ・令和6年に引き続き、道の駅いがの活性に向けた取り組みとして伊賀市、国交省、伊賀市消防本部、（株）安全（運営受託者）によるイベントを実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	4,148,789	消耗品費、光熱水費、修繕料
役務費	41,245	火災保険料
委託料	1,371,040	草刈業務委託料（シルバー人材センター）823,900円等
使用料及び賃借料	182,630	機械機器（AED）借上料58,212円、施設連結料124,418円
負担金、補助及び交付金	70,000	道の駅連絡会会費70,000円
積立金	2,731,296	サービスエリア施設管理基金積立金2,731,296円
公課費	152,000	消費税
計	8,697,000	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他		115	158	227	261
		一般財源		9,020	8,223	8,470	8,550
		合計（A）		9,135	8,381	8,697	8,811
	人件費	正規職員	業務量	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
			人件費	2,391	2,470	2,470	2,470
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		2,391	2,470	2,470	2,470
	合計（A＋B）			11,526	10,851	11,167	11,281
市民1人当たりのコスト（円）				137	131	135	136

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

（令和7年度決算特定財源）サービスエリア施設管理基金利子/226,386円 （令和8年度当初予算特定財源）サービスエリア施設管理基金利子/261千円

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
施設利用者数	レストラン、売店利用者数	人	目標	250,000.00	250,000.00	250,000.00	250,000.00
			実績	249,537.00			
			達成率	99.81			

方向

拡充

課題

給油所跡地の活用方法等を決定する必要があります。施設の利用促進について、令和6・7年度に地域の関係団体とともに取り組んだ活性化の取り組みを運営事業者主体で継続、拡充していく必要があります。

改善案

令和6・7年度に実施した活性化イベントを参考に、運営事業者、地域の関係団体を中心に活性化方策に取り組むことに対して協力を行います。
給油所跡地について、期限を設定し活用意向の有無を確認します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	15-01-01-01-02-01
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		一般管理経費	健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9660

事務事業の概要

対 象	後期高齢者医療被保険者
目 的	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施することで健康寿命の延伸を図る。
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第48条及び第125条、高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条
内 容	後期高齢者医療の資格管理に係る事務および業務システムの改修を行いました。 また、高齢者の健康寿命の延伸を目指し、高齢者の保健事業を国民健康保険保健事業・介護予防の取組と一体的に実施する「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業」を、三重県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施しました。 〇高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業 ・ハイリスクアプローチ（健診結果や高齢者の質問票等からハイリスクな高齢者を抽出し、個別支援を行うことで生活改善を促し、疾病の重症化を予防する） 低栄養防止事業…対象者 50名、事業実施 2名 口腔機能低下予防…対象者 481名、事業実施 26名 糖尿病重症化予防…対象者 7名、事業実施 4名 高血圧重症化予防…対象者 30名、事業実施 25名 身体的フレイル予防…対象者 3名、事業実施3名 健康状態不明者把握事業…対象者 38名、事業実施 22名 ・ポピュレーションアプローチ（フレイル予防の啓発・健康教育、健康相談の実施）・・・実施回数 62回 参加者数 1032名

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報償費	30,000	事業推進報償費
需用費	1,524,076	消耗品費、印刷製本費
役務費	295,462	通信運搬費
委託料	18,700	廃棄物処理委託料
	7,700	健康診断等委託料
	3,289,000	後期高齢者医療システム改修委託（委託先：（株）松坂電子計算センター）
使用料及び貸借料	3,110	駐車場借上料
備品購入費	440,000	電算機器購入（保健指導用パソコン）
	262,790	事業用備品購入（足指筋力測定器）
計	5,870,838	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	3,795	1,718
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,540	4,083	1,972	863
	一般財源		5,664	538	104	2,449
	合計（A）		7,204	4,621	5,871	5,030
人件費	正規職員	業務量	1.95人	1.25人	1.77人	1.45人
		人件費	15,547	10,292	14,574	11,939
	再任用職員	業務量	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
		人件費	3,050	3,223	3,223	3,223
	会計年度任用職員	業務量	0.43人	1.40人	1.53人	1.00人
		人件費	929	3,392	3,707	2,423
	小計（B）		19,526	16,907	21,504	17,585
合計（A＋B）			26,730	21,528	27,375	22,615
市民1人当たりのコスト（円）			317	260	331	273

特記事項記入欄（特定財源の名称等）

・子ども・子育て支援事業費補助金 3,795,000円
・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業推進交付金 3,145,000円
※1,615,199円職員人件費へ充当。
・三重県後期高齢者医療広域連合委託金（高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業受託分） 8,134,224円
※高齢者の保険事業と介護予防の一定的実施事業は地域包括支援センターと健康推進課の職員が事業に携わっており、人件費の業務量にはその分を加味した数値を記入しています。なお、上記委託金は、後期高齢者医療特別会計職員人件費へ6,808,462円、一般会計 保健福祉総務費の職員人件費へ1,325,762円充当しています。

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ハイリスクアプローチを実施した人のうち、改善目標を達成した人の割合	ハイリスクアプローチ実施者には、生活改善の目標を立ててもらい、その達成状況を指標とします。	%	目標	90.00	90.00	90.00	90.00
			実績	84.10			
			達成率	93.44			

方向

拡充

課題

健診で異常が発見されても、必要な医療にかからず放置する人がいます。放置をすることで、病状が悪化し重篤な合併症を発症することもあります。これらを防ぐために、健診受診後の受診勧奨を実施し、適切な医療につなげる必要があります。

改善案

放置者の中には、薬剤に対する間違った認識から治療を拒否する人が散見されます。
集団検診会場に薬剤師を配置し、放置の可能性の高い人に対して薬剤相談を実施します。さらに健診の3週間後には健診結果説明会を開催し、健診結果に基づく生活指導、受診勧奨を行い、疾病の重症化予防に取り組みます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～　R10年度	15-01-02-01-01-01
基本事業	9	該当なし	担当部署	所属名等：健康福祉部保険年金課 評価責任者・連絡先：課長　松村　成未　0595-22-9660
事務事業名		徴収経費		

事務事業の概要

対　象	後期高齢者医療被保険者
目　的	後期高齢者医療制度の運営の費用に充てるため、被保険者から保険料を徴収する。
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第104条第1項 三重県後期高齢者医療広域連合規約第4条
内　容	後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務を行いました。 令和7年度後期高齢者医療保険料収納率 現年分　普通徴収　98.84% 特別徴収　100% 滞納繰越分　47.04%

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	516,780	消耗品費、印刷製本費
役務費	2,441,666	通信運搬費
	786,984	手数料
委託料	685,300	コンビニ収納導入業務委託、システム等改修委託
	1,686,696	保険料納入通知書等印刷及び封入封緘業務委託
計	6,117,426	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		4,910	6,508	6,117	10,408	
	合計（A）		4,910	6,508	6,117	10,408	
人件費	正規職員	業務量	0.75人	0.95人	0.95人	1.15人	
		人件費	5,979	7,822	7,822	9,469	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
		人件費	864	969	969	969	
	小計（B）		6,844	8,791	8,791	10,438	
合計（A＋B）			11,754	15,299	14,908	20,846	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			139	185	180	252	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
普通徴収　収納率	収入済額/調定額（現年度分）	%	目標	99.50	99.50	99.50	99.50
			実績	98.80			
			達成率	99.30			

方向

維持

課題

75歳年齢到達時の保険料納付方法については、普通徴収となるため納付するという認識がしにくく納付忘れが発生する要因となります。

改善案

75歳年齢到達時には保険料納付方法の案内を対象者へ送付し、納付場所及び口座振替手続きやWeb口振の説明を継続して行います。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	15-02-01-01-01-01
基本事業	9	該当なし		
事務事業名		後期高齢者医療広域連合納付金		

担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9660

事務事業の概要

対 象	後期高齢者医療被保険者
目 的	後期高齢者医療の保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ、負担金を納付する。
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約17条
内 容	市が徴収した後期高齢者医療保険料のほか、保険基盤安定制度負担金、健康診査事業費および事務費負担金、広域連合の運営費等にかかる負担金を納付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
後期高齢者医療広域連合納付金	1,618,852,828	
計	1,618,852,828	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	後期高齢者医療保険料
	地方債		0	0	0	0	保険基盤安定繰入金
	その他		1,460,371	1,491,316	1,557,990	1,670,086	延滞金
	一般財源		66,716	70,373	60,863	68,946	
	合計（A）		1,527,087	1,561,689	1,618,853	1,739,032	
人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	1,594	1,646	1,646	1,646	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		1,594	1,646	1,646	1,646	
合計（A＋B）			1,528,681	1,563,335	1,620,499	1,740,678	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			18,185	18,907	19,598	21,051	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向

維持

課題

今後も継続して三重県後期高齢者医療広域連合に対して保険料の他事務費や運営費負担金を納付する必要があります。

改善案

適正な納付事務を継続します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	15-03-01-01-01-01
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		保険料還付金	健康福祉部保険年金課	課長 松村 成未 0595-22-9660

事務事業の概要	
対 象	後期高齢者医療被保険者
目 的	保険料の過納分を対象者に還付する。
根拠法令等	伊賀市後期高齢者医療に関する条例第2条
内 容	過年度収納分の保険料について、過納分を還付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
保険料還付金	604,559	
計	604,559	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	保険料還付金
	地方債		0	0	0	0	精算返納金
	その他		944	1,700	600	1,530	
	一般財源		41	0	5	0	
	合計（A）		985	1,700	605	1,530	
人件費	正規職員	業務量	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	1,594	1,646	1,646	1,646	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		1,594	1,646	1,646	1,646	
合計（A＋B）			2,579	3,346	2,251	3,176	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			30	40	27	38	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
—	—	—	目標				
			実績				
			達成率				

方向		
維持	課題	過年度分の還付が発生した場合、速やかに還付を行う必要があります。
	改善案	継続して適正な事務処理を行います。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	4-2	農業・林業	R7年度～ R10年度	31-01-01-01-01-01
基本事業	③	森林環境	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		一般管理経費	地域連携部島ヶ原支所	支所長 増井 達也 0595-59-2053

事務事業の概要

対 象	島ヶ原地域住民
目 的	島ヶ原財産区の適正管理
根拠法令等	伊賀市島ヶ原財産区管理会条例、伊賀市島ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市島ヶ原財産区基金条例
内 容	財産区が持つ財産や、その運用から生じる収入・支出といった「財産区の管理・処分・運営」に関する事項を、住民の意思を反映しつつ適正に行うため、地方自治法第296条の2に基づき、島ヶ原財産区管理会を設置し財産区が保有する保安林216ha、山林90ha、雑種地104haの合計410haの適正管理な管理を図るため、境界確定測量業務に取組み、令和6年度末で全ての境界確定と測量調査を完了するなど、財産区有林の適正管理に努めています。 島ヶ原財産区管理会 会長1名 副会長1名 委員5名 計7名 管理会開催日 7月25日、2月26日 財産区管理業務員 1名 週3日勤務

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬費	200,000	管理会委員報酬
需用費	46,035	事務用品
積立金	15,033,000	基金積立金
操出金	2,247,395	一般会計操出金
計	17,526,430	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	基金利子
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	1,094	1,152	1,328	
		一般財源		17,448	13,581	16,374	9,700	
		合計（A）		17,448	14,675	17,526	11,028	
	人件費	正規職員	業務量	0.15人	0.15人	0.16人	0.16人	
			人件費	1,195	1,235	1,317	1,317	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.24人	0.24人	0.30人	0.30人	
			人件費	518	581	726	726	
		小計（B）		1,714	1,816	2,044	2,044	
	合計（A＋B）			19,162	16,491	19,570	13,072	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				227	199	236	158	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
財産区有地の森林巡視	管理会委員による区有地把握のための森林巡視	回	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00			
			達成率	100.00			

方向

維持

課題

令和6年度末で完了した境界確定及び測量の結果と、国が行う国土調査による地積測量と合わせ公図を定める必要があり、国土調査の実施が課題となっています。

改善案

国土調査の地積測量の実施に向けて、農村整備課と協議を進めており、引き続き庁内調整を進めます。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	4-2	農業・林業	R7年度～ R10年度	31-02-01-01-01-01
基本事業	③	森林環境	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		財産区有林造成事業	地域連携部島ヶ原支所	支所長 増井 達也 0595-59-2053

事務事業の概要

対 象	島ヶ原地域住民
目 的	島ヶ原財産区有林森林整備
根拠法令等	伊賀市島ヶ原財産区管理会条例、伊賀市島ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市島ヶ原財産区基金条例
内 容	財産区有林の森林整備を行うため、作業員3名を週4日勤務で雇用を行い、財産区有林へのアクセスする林道や作業道などの道沿いの草刈りや影払い及び軽微な道路整備を行い、普段から維持管理及び補修を行っています。また、林道沿いの枯損木の伐採や土砂崩れにより、側溝や道路を塞いだ際の復旧工事や災害時の緊急対応を行うため、森林整備業務委託を行っています。また、林道等沿線への不法投棄を監視するための防犯カメラ設置し監視に務めています。 財産区作業員 3名 週4日勤務 財産区森林整備業務委託 【委託先】 伊賀森林組合

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	1,808,205	消耗品費、燃料費、修繕料、医薬材料費
役務費	12,290	自動車損害保険料
委託料	1,294,700	財産区森林整備業務委託
原材料費	139,840	砕石
備品購入費	99,000	高枝切りチェーンソー
計	3,354,035	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		3,256	6,262	3,354	6,458	
		合計（A）		3,256	6,262	3,354	6,458	
	人件費	正規職員	業務量	0.30人	0.30人	0.20人	0.20人	
			人件費	2,391	2,470	1,646	1,646	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	3.30人	3.30人	3.30人	3.30人	
			人件費	7,131	7,995	7,995	7,995	
		小計（B）		9,523	10,466	9,642	9,642	
	合計（A＋B）			12,779	16,728	12,996	16,100	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				152	202	157	194	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
作業区域数	財産区有林管理作業区域70箇所	箇所	目標	70.00	70.00	70.00	70.00
			実績	59.00			
			達成率	84.29			

方向

維持

課題

財産区有林に至る林道等において、自然災害等による倒木や枯損木の発生、土砂の流出、雑草木の繁茂が確認されており、巡回や維持管理業務の妨げとなっています。

改善案

災害に強い山づくりに向け、適切なアクセス環境を維持・管理するため、今後も継続して森林整備業務委託及び直営による維持管理業務を継続して実施します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	32-01-01-01-01-01
	基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		一般管理経費	地域連携部大山田支所	支所長 服部 輝憲 0595-47-1150

事務事業の概要	
対 象	大山田財産区の管理会委員及び管理人
目 的	大山田財産区の適正な森林整備と森林従事者の後継者育成を推進します。
根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例
内 容	管理会委員や管理人と財産区有林の管理・運営、作業計画、森林従事者の後継者育成の推進等について協議を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報酬	230,000	管理会委員報酬
報償費	91,200	区有林管理人報償費
需用費	26,400	消耗品費
負担金、補助金及び交付金	7,000	三重県水源林造林推進協議会負担金
	285,945	林道維持管理負担金
積立金	8,742,000	大山田財産区基金積立金
計	9,382,545	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		9,395	7,874	9,383	5,596	
	合計（A）		9,395	7,874	9,383	5,596	
人件費	正規職員	業務量	0.09人	0.09人	0.12人	0.12人	
		人件費	717	741	988	988	
	再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		717	741	988	988	
合計（A＋B）			10,112	8,615	10,371	6,584	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			120	104	125	79	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
会議回数	管理会委員と管理人が財産区有林の管理や作業計画等について協議を行います。	回	目標	6.00	6.00	6.00	6.00
			実績	4.00			
			達成率	66.67			

方向		
維持	課題	今後の後継者育成について、管理委員会と話し合いを継続していく必要があります。
	改善案	引き続き後継者の育成について協議を継続します。

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	32-02-01-01-01-01
基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		財産管理経費	地域連携部大山田支所	支所長 服部 輝憲 0595-47-1150

事務事業の概要

対 象	大山田財産区有林 面積約191ha
目 的	財産区有林の適切な管理を行います。
根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例
内 容	大山田地域内に有する財産区財産（保安林54ha、山林113ha、原野24ha）の境界見回り、獣害に対応するためのリンロンテープ巻きと作業道の点検等を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
需用費	2,574	燃料費
役務費	117,486	火災保険料
役務費	17,645	自動車損害保険料
使用料及び賃借料	179,959	テレビ受信料
計	317,664	

全体コスト（千円）

項目				R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		361	654	318	2,878	
		合計（A）		361	654	318	2,878	
	人件費	正規職員	業務量	0.09人	0.09人	0.12人	0.12人	
			人件費	717	741	988	988	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		717	741	988	988	
	合計（A＋B）			1,078	1,395	1,306	3,866	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				12	16	15	46	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
管理人の見回り報告回数	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告	回	目標	24.00	24.00	24.00	24.00
			実績	13.00			
			達成率	54.17			

方向

維持

課題

シカ等による獣害被害は減少していますが、増加傾向に転じないよう対策を続ける必要があります。

改善案

パトロールの際に獣害の被害状況を確認するとともに、今後被害が発生するリスクの高い箇所を選定し、獣害防止のためのリンロンテープ巻きと作業道の点検等を実施します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度	32-02-02-01-01-01
	基本事業	9	該当なし	担当部署 所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		財産区有林造成事業	地域連携部大山田支所	支所長 服部 輝憲 0595-47-1150

事務事業の概要	
対 象	大山田財産区有林を有する大山田地域
目 的	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興による自然環境保護に寄与します。
根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例
内 容	大山田財産区管理人による山の保全・管理を行い、災害に強い森林を目指し、撫育に努めました。区有林整備は業者委託により実施しました。 また、支所担当者も2ヵ所の現場に直接立ち入り、林道維持修繕に関わる現場確認を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額（円）	摘要
報償費	190,000	管理人作業報償費
需用費	215,010	消耗品費
需用費	32,795	燃料費
需用費	29,040	印刷製本費
役務費	22,680	傷害保険料
委託料	3,080,000	区有林整備業務委託料【委託先】伊賀森林組合
計	3,569,525	

全体コスト（千円）

項目			R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	利子及び配当金 大山田財産区基金利子
	地方債		0	0	0	0	
	その他		369	386	387	459	
	一般財源		2,991	3,843	3,183	3,897	
	合計（A）		3,360	4,229	3,570	4,356	
人件費	正規職員	業務量	0.09人	0.09人	0.12人	0.12人	
		人件費	717	741	988	988	
	再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		717	741	988	988	
合計（A＋B）			4,077	4,970	4,558	5,344	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			48	60	55	64	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち作業実施面積	ha	目標	20.00	20.00	20.00	20.00
			実績	11.05			
			達成率	55.25			

方向		
維持	課題	災害に強い森林の撫育および林道維持管理を継続していく必要があります。
	改善案	財産区管理人とより効率的な林道維持作業の方法を検討するための協議を行います。また、管理人だけで対応できない箇所については業者委託による整備作業を行います。